

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定審査事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護や支援を必要とする方に対し、必要な介護サービスが受けられるよう、適切な要介護認定を行い、介護認定審査会による審査判定を行う。
事業内容	介護認定審査会による審査判定に基づく保険者としての要介護(要支援)認定の実施			
事業開始から現在までの状況変化	認定審査会委員の平準化を目的として、合議体委員の組換えを実施した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	介護認定審査会における審査判定件数	4,762	5,535	5,354	件	↑↑↑
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・審査判定結果に対する疑問や問合せはあるものの、県の介護保険審査会の不服申し立ては無いことを勘案すると、審査判定業務は適切に行われていると考えられる。 ・高齢者数の増加に伴い、増加する審査判定件数に対応するための介護認定審査会委員の確保が困難化しつつある。 ・介護認定審査会が夜間の時間帯に開催することから職員の残業が必然的に発生する。他の単純作業業務とも合わせ常に事務改善を目指す工夫が必要である。
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		39,549,823	32,609,792	32,810,948			
事業費(b)(円)		15,957,903	18,065,172	18,836,948			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		23,591,920	14,544,620	13,974,000			
人役・職員(人)		3.02	1.92	2.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.65	0.68				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	介護認定審査会の円滑化のために合議体数を増やす。介護認定審査会や要介護認定に係る単純業務の必要な部分についてアウトソーシングの取組を開始し、軌道に乗せる。	③取り組みの課題	アウトソーシングの導入・運用により残業時間の大幅削減等を実現できたが、新年度から受託法人が変更のためその作業能力の引き上げを側面支援し事務効率化に寄与できるようにする。
②今年度(H25)に実施した取り組み	合議体増設のために審査会委員を12人増やし60人とし、15合議体とした。公募選定した民間法人による作業業務の委託を8月からスタートさせ、事務効率の向上を進めた。	④今後の改善計画	現時点でアウトソーシングの対象は、認定審査会事務の一部、要介護認定に係る単純作業業務のみとしているが、課内全体の業務内容を洗い出し、仕様に含めるべきことはないか検討する。